

“ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案への対応状況

1 基本情報

議論した施策	産業人材の確保・育成		
実施日／班名	9月8日（土） 第3班	担当部局名	経済産業部 労働政策課 雇用推進課 職業能力開発課 農業ビジネス課
目標	○大学生等の UIJ ターンを促進し、県内企業への就職を支援する。 ○技術革新や企業ニーズに対応する高度な知識と技術を持つ人材を育成する。		
主な取組	① 学生・若者の就職支援 ② 経済・雇用情勢に対応した就職支援 ③ 高度な知識と技術を持つ人材の育成 ④ 技術・技能を尊重する環境づくり ⑤ 「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり		

2 施策背景

<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、社会減により、多くの産業で人材が不足している。 ■ 本県の大学進学者の約7割が県外の大学に進学しているが、Uターン就職率は約4割に留まっており、産業人材を確保するためには、UIJターン就職を促進することが必要である。 ■ 本県経済の主力である製造業は、リーマン・ショック後の先進国経済の低迷や歴史的円高を背景とした生産拠点の海外シフトの進行等により回復が遅れている。 ■ IoTや人工知能（AI）、ロボット化、ICTの進展により産業構造が変化している。 ■ 建設業、製造業等を中心に、優れた技術・技能を持つ技術者が減少している。 ■ 農林業の現場では、経営体の規模拡大や経営の多角化が進み、生産だけでなく加工・流通・販売まで行う経営体が増えている。 ■ 次代を担う子どもたちが、農林水産業、工業、商業等の「技芸を磨く実学」に触れ、驚きや感動を得て、自分の将来の職業について考える機会を創出していく必要がある。

3 県が考える現状・課題と施策の方向

現状・課題	県の施策の方向
<p>県内の大学進学者の約7割が県外へ進学する一方で、Uターン就職率は年々低下しており、若者の県外流出が著しい。</p> <p>また、少子高齢化の進行などにより生産年齢人口の減少や人材不足が顕在化している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内及び首都圏の大学生に対して、県内企業との橋渡しをするとともに人材確保ができない中小企業への支援を行う。 <p>➡①学生・若者の就職支援</p> <p>➡②経済・雇用情勢に対応した就職支援</p>

生産性の向上や技術革新等、社会のニーズに対応できる確かな技術を持った人材を育成する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術専門校の短期大学化や農林大学校の専門職大学化などに取り組み、高度な知識や確かな技術を兼ね備えた人材の育成に取り組む。
ものづくり技能を次世代に継承していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた技能者の技術・技能レベルの向上を図るとともに、担い手を育成し技能を尊重する気運の醸成に取り組む。
次代を担う子どもたちが本県の産業の魅力を学び、将来の仕事について考える環境を整える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちが、志を持って働くことの大切さや、地域の産業の魅力を現場で学ぶ環境を整え、次代を担う人材を育成する。

➡③高度な知識と技術を持つ人材の育成

➡④技術・技能を尊重する環境づくり

➡⑤「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり

4 施策レビューの結果（施策改善提案）とその反映状況

仕事の選択は、個人の価値判断であるからこそ、静岡県に戻り働きたいという選択肢を用意することが重要である。

静岡県は、「住みやすい」「豊かな自然環境」といった魅力があるが、その魅力と仕事・雇用が結びついていない。「静岡県の魅力」を伝えることで「静岡県で働く」ことを選択してもらえる取組が必要である。

改善提案内容	施策への反映状況等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報を発信する際には、「ターゲット」を明確にし、ターゲットのニーズ調査を行ったうえで SNS や web を活用した情報発信を行う必要がある。就職希望者が、必要な時に必要な情報にアクセスできる体制づくりが重要。 <p>また、首都圏等で、静岡県で暮らすことの魅力と県内優良企業の情報をセットで提供するとともに、SNS 等により情報の受け手である学生等が自ら情報発信・拡散させる仕組みが必要。</p>	<p>「ターゲット」のニーズを把握するため、2018年11月にふじのくにづくり学生研究会との意見交換を行った。今後も継続的に学生との意見交換を実施するなど、「しずおか就職 net」や「30歳になったら静岡県！」といった、若者向け情報発信に意見を反映させていく。</p> <p>主に首都圏に在住する本県出身の30歳前後の若者に SNS のターゲティング広告を活用した情報発信を行うとともに、新たに、高校等の卒業生に「ふじのくにパスポート」を配付し、登録した若者へ、企業と連携した「働く魅力」と市町等と連携した「地域の魅力」を SNS 等により継続的に発信し、本県で活躍しようとする若者の増加につなげる。</p> <p><2019年度新規取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業（拡充）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県・市町・大学・企業が連携し、例えば、大学に県と企業が訪問して行うスカウト型の就活イベントなど、もう一步踏み込んだ、集中的・効率的な人材確保の取組を検討・実施していくことが重要。 	<p>現在、24大学と締結している就職支援協定の一層の拡大を図るとともに、人材確保の新たな手法の導入や内容の充実を図るため、大学、企業と連携し、学内で行う就職面接会のイベント等の拡充に随時着手していく。</p>

<p>■ 中・高校生の段階から「静岡の仕事」についてイメージを持ってもらうことが重要であるため、教育現場と連携し企業見学や「静岡の仕事」をテーマにした授業等を実施する。</p> <p>さらに、今年度実施予定の「ふじのくにパスポート」制度を活用することで、県から離れたとしても戻ることのできる「きっかけ」を作っておくべきである。</p>	<p>県が行う「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり事業において、現在 19 ある職場体験モデルコースに加え EV や新エネルギーなどの新しいコースを拡充する。</p> <p>また、教育委員会と連携し、モデル校が学校の授業として実施した職場体験の映像記録や体験先ガイドブックを教育現場へ普及し、子どもたちに「静岡の仕事」の魅力を伝えていく。</p> <p>あわせて、2019 年度からは、業界団体が企画した「静岡ホビーショー小中高生招待日」を支援するなど、教育現場と県内企業との連携強化を図る。</p> <p><2019 年度新規取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代ものづくり人材育成事業費（拡充） <p>2018 年度の県内の高校等の全ての卒業生に「ふじのくにパスポート」を配付し、静岡県の「働く魅力」と「地域の魅力」を継続的に発信することで、静岡県から離れても、県内の情報を得ることができる仕組みを構築し、将来的に本県で活躍する意欲ある若者の増加につなげる。</p> <p><2019 年度新規取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業（拡充）
<p>■ 一般的に「ものづくり」は、決してイメージが良いわけではない。徳川家康の居城であった駿府城や、徳川家光による浅間神社造営のため、各地から優秀な宮大工が集まったことがものづくり県のルーツにあるなどの面白いストーリーや、女性にも働きやすい職場であるといった情報発信をすることでイメージアップを図る必要がある。</p>	<p>「しずおか就職 net」や「30 歳になったら静岡県！」及び「ふじのくにパスポート」で行う情報発信の中で、「ものづくり」に携わる人が輝きながら働く姿や、女性が技術分野等の様々な職種で活躍している姿を伝えるなど、発信する情報の充実を図る。</p> <p><2019 年度新規取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業（拡充）
<p>■ 今後設置される職業能力短期大学の教育カリキュラムを充実させることにより、静岡の特徴を活かす人材育成に取り組む必要がある。</p>	<p>職業能力開発短期大学校では、教育内容の高度化はもとより、日本一の実学の府を目指して、「現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成」を基本理念とし、本県のものづくり産業を支える人材を育成していく。</p> <p>2021 年 4 月の開校に向け、学識経験者や企業の意見を伺い、2018 年度はカリキュラム（案）を策定した。今後は、カリキュラム（案）に基づき、授業計画を作成していく。</p> <p>また、2020 年 4 月開学予定の県立農林環境専門職大学（仮称）についても、関連する産業界や地域と連携しながら、教育カリキュラムの充実を図っていく。</p>